

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	100,223	0.8	△961	—	△1,014	—	△1,161	—
30年3月期第2四半期	99,415	△1.0	303	△84.7	313	△37.4	△418	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △719百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△34.00	—
30年3月期第2四半期	△12.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	231,399	60,162	25.4
30年3月期	237,379	61,077	25.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 58,875百万円 30年3月期 59,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	205,000	1.7	1,500	△16.2	500	△23.4	500	△84.4
								14.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	34,258,433株	30年3月期	34,258,433株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	79,265株	30年3月期	77,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	34,179,965株	30年3月期2Q	34,181,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦など世界経済の不安定要素はありましたものの、日本経済は雇用情勢や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く環境は、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「第2次中期経営計画」(平成28年4月～平成31年3月)に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針(①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化)のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

「第2次中期経営計画」に沿って、王子グループとはバイオマス発電事業や家庭紙事業などアライアンスを進めてまいりましたが、複数の事業での協業関係の強化を可能とすることが両社の持続的成長には不可欠との認識で一致し、平成30年2月に王子ホールディングス(株)と資本提携契約を締結いたしました。現在は、公正取引委員会の審査中となっております。

当第2四半期連結累計期間は「第2次中期経営計画」の最終年度として、引き続き4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりました。洋紙の国内需要減少やイメージング事業の既存製品の需要減少はありましたが、欧州子会社の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は1,002億2千3百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

損益面では、原燃料価格上昇の影響が大きく、連結営業損失は9億6千1百万円(前年同四半期は連結営業利益3億3百万円)、連結経常損失は10億1千4百万円(前年同四半期は連結経常利益3億1千3百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は台風被害による損失の影響等もあり、11億6千1百万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

国内市場につきましては、アライアンス効果等により情報用紙の販売は引き続き堅調に推移いたしました。印刷用紙は需要の落ち込みが一段と進み、とりわけ塗工紙が苦戦したことから、販売数量が減少いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が販売数量を伸ばしましたが、国内向けの落ち込みをカバーするには至りませんでした。

欧州子会社につきましては、主力製品である感熱紙の需要が堅調であったことから、販売数量、販売金額ともに増加いたしました。

市販パルプにつきましては、好調な市況をとらえ販売強化に取り組んだ結果、販売数量、販売金額ともに大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比3.3%増加し、771億1千1百万円となりました。

営業損失につきましては、前年同四半期の5億4千5百万円の損失から9億1千2百万円減益の、14億5千8百万円の損失となりました。

原燃料価格の上昇等に加えて、国内の洋紙需要の減少と市況の低迷により減益となりました。工場の生産性向上、物流費削減などの諸施策を進めるとともに、洋紙需要の減少に対しては市販パルプの拡販や売電量の増加などの取り組みも行いましたが、減益要因をカバーするには至りませんでした。

厳しい事業環境下にあります。継続的な製品輸送力確保を目的とした輸送調整金制度の導入や、需要動向に合わせた生産体制を早期に確立し、生産性を向上するため八戸工場4号抄紙機の運転を休止するなど、外部環境に左右されない体制の構築を進めてまいります。

○ イメージング事業

国内市場につきましては、印刷製版材料やインクジェット用紙の需要が減退し、販売金額は減少いたしました。

海外市場につきましては、インクジェット用紙は新興国を中心に需要が拡大いたしました。既存製品の需要減退の影響が大きく、販売金額は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比6.5%減少し、175億1千8百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期の8千3百万円から1億6千5百万円増加し、2億4千8百万円となりました。

既存製品の需要減少による売上高の減少に加え、円高による価格安、原燃料価格上昇の影響などがありましたが、生産性向上や経費節減に努め、増益となりました。

今後も、富士フィルム(株)とのアライアンスによる事業基盤強化を進め、効率的生産体制の構築に取り組み、インクジェット用紙や印刷製版材料など既存製品のアジアほか新興国での拡販に努めてまいります。また、京都工場の機能性フィルム塗工設備を平成31年1月に営業運転開始する予定としており、新規事業の確立を進めてまいります。

○ 機能材事業

機能材料につきましては、バッテリーセパレータやリライトメディアが増加したものの、フィルターやその他既存製品が減少し、販売金額は減少いたしました。

化学紙につきましては、主力の化粧板原紙やテープ原紙が増加したものの、壁紙用裏打紙等が減少し、販売金額は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比4.6%減少し、82億5千7百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期の6億5千5百万円から4億8千5百万円減少し、1億7千万円となりました。

新規拡販とコストダウンに注力したものの、既存製品の販売減が大きく、また、コストダウンが原燃料価格上昇等の減益要因をカバーするに至りませんでした。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得や、需要の伸長が著しいMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、高耐熱のバッテリーセパレータの自動車用途での採用に向けた取り組み、テープ原紙等の新規拡販とコストダウンに注力し、原燃料価格上昇の影響が大きい製品の価格修正を進めてまいります。

○ 倉庫・運輸事業

倉庫・運輸事業につきましては、売上高は前年同四半期比1.1%減少し、41億7千9百万円、営業利益は前年同四半期の1億1千2百万円から2千3百万円減少し、8千8百万円となりました。

○ その他

その他につきましては、売上高は前年同四半期比30.1%減少し、32億6千1百万円、営業利益は前年同四半期の6千6百万円から4千9百万円減少し、1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ59億7千9百万円減少し、2,313億9千9百万円となりました。

負債は、有利子負債の削減等により前連結会計年度末に比べ50億6千4百万円減少し、1,712億3千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円減少し、601億6千2百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、25.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,744	9,062
受取手形及び売掛金	46,330	40,209
商品及び製品	27,552	26,940
仕掛品	6,707	6,697
原材料及び貯蔵品	9,729	10,942
その他	4,476	5,184
貸倒引当金	△224	△184
流動資産合計	104,316	98,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,413	24,604
機械装置及び運搬具(純額)	47,291	45,326
土地	22,147	22,014
建設仮勘定	2,310	4,577
その他(純額)	2,569	2,466
有形固定資産合計	99,732	98,989
無形固定資産		
その他	1,719	1,713
無形固定資産合計	1,719	1,713
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	21,758
その他	10,007	10,142
貸倒引当金	△68	△56
投資その他の資産合計	31,611	31,844
固定資産合計	133,063	132,547
資産合計	237,379	231,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,818	30,642
短期借入金	70,828	69,427
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	397	360
その他	16,164	15,964
流動負債合計	117,208	119,394
固定負債		
長期借入金	45,656	38,703
厚生年金基金解散損失引当金	143	143
退職給付に係る負債	9,328	9,074
資産除去債務	888	882
その他	3,076	3,038
固定負債合計	59,093	51,842
負債合計	176,302	171,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	12,965	11,632
自己株式	△148	△149
株主資本合計	51,706	50,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,204	5,834
為替換算調整勘定	1,511	1,181
退職給付に係る調整累計額	1,309	1,487
その他の包括利益累計額合計	8,025	8,503
非支配株主持分	1,345	1,286
純資産合計	61,077	60,162
負債純資産合計	237,379	231,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	99,415	100,223
売上原価	83,971	86,233
売上総利益	15,444	13,990
販売費及び一般管理費	15,140	14,951
営業利益又は営業損失(△)	303	△961
営業外収益		
受取利息	27	34
受取配当金	267	320
為替差益	465	406
その他	374	368
営業外収益合計	1,134	1,129
営業外費用		
支払利息	916	760
その他	208	422
営業外費用合計	1,124	1,183
経常利益又は経常損失(△)	313	△1,014
特別利益		
固定資産処分益	166	4
投資有価証券売却益	170	501
その他	65	—
特別利益合計	402	506
特別損失		
固定資産処分損	293	377
災害による損失	—	589
減損損失	—	41
その他	219	22
特別損失合計	512	1,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203	△1,538
法人税等	740	△286
四半期純損失(△)	△536	△1,251
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	△89
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△418	△1,161

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△536	△1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	829	668
為替換算調整勘定	△5	△332
退職給付に係る調整額	△275	215
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△19
その他の包括利益合計	516	531
四半期包括利益	△20	△719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12	△684
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,723	16,164	7,111	2,572	98,571	843	99,415	—	99,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,949	2,572	1,543	1,653	7,718	3,823	11,542	△11,542	—
計	74,673	18,736	8,654	4,226	106,290	4,666	110,957	△11,542	99,415
セグメント利益 又は損失(△)	△545	83	655	112	305	66	372	△69	303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△69百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円、セグメント間取引消去△54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	75,331	14,655	6,800	2,560	99,348	875	100,223	—	100,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,780	2,862	1,457	1,618	7,718	2,386	10,105	△10,105	—
計	77,111	17,518	8,257	4,179	107,067	3,261	110,328	△10,105	100,223
セグメント利益 又は損失(△)	△1,458	248	170	88	△950	17	△933	△27	△961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△27百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13百万円、セグメント間取引消去△13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「倉庫・運輸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。